

掛川市公共施設再配置方針 についての地区説明会

内容

1. 掛川市を取り巻く状況（人口・財政・公共施設）
2. 掛川市公共施設再配置方針の概要
3. 他自治体の再配置事例の紹介

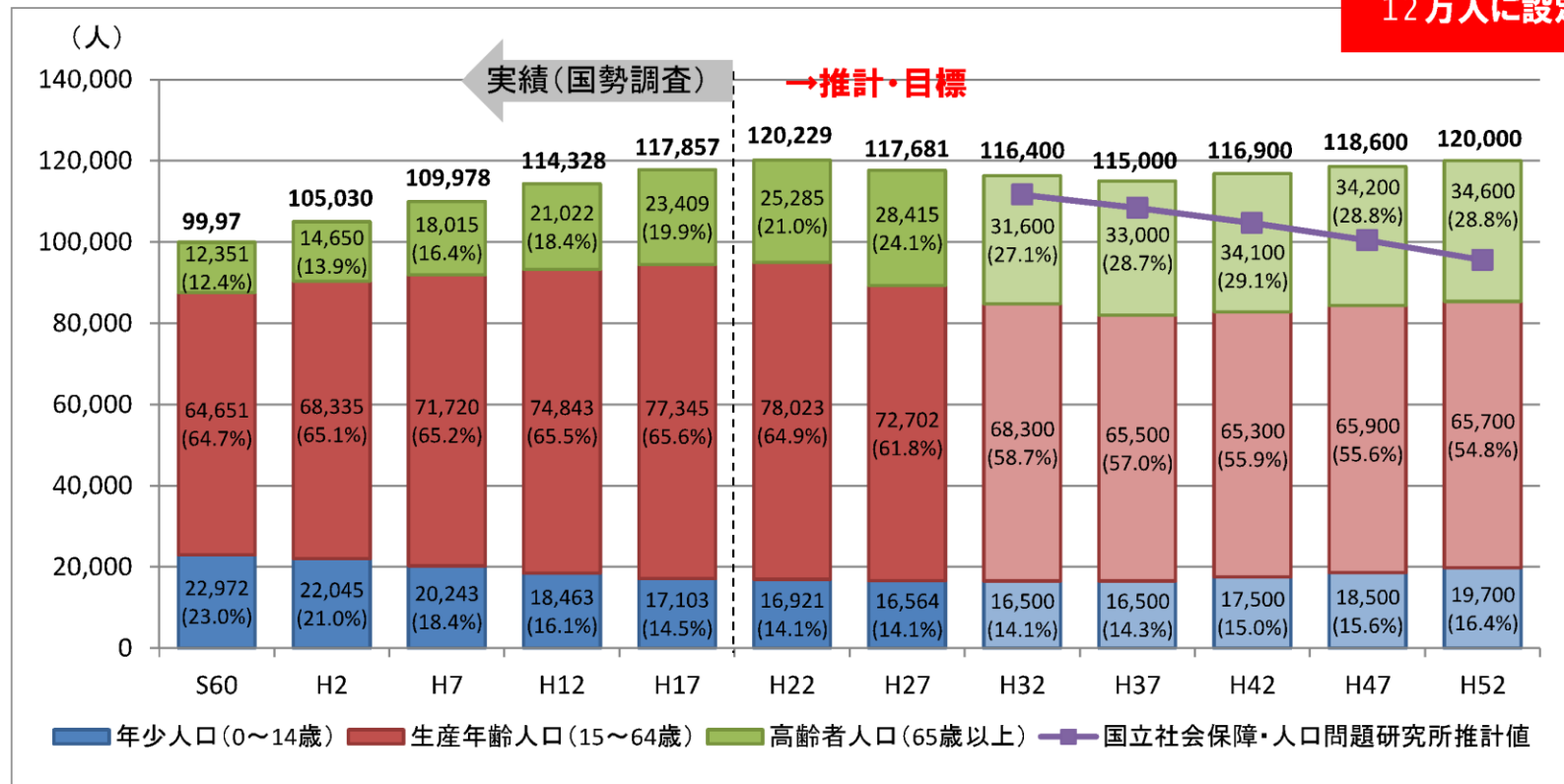
掛川市 企画政策部 企画政策課

1. 掛川市を取り巻く状況 (人口・財政・公共施設)

1. 掛川市を取り巻く状況：人口

➤ 掛川市の人口の推移・将来目標・将来予測

目標人口を
12万人に設定



- 市では2040年の目標人口を120,000人と設定。
- 設定条件下では、2040年における高齢者人口は28.8%まで増加、生産年齢人口は54.8%まで減少する見込み。

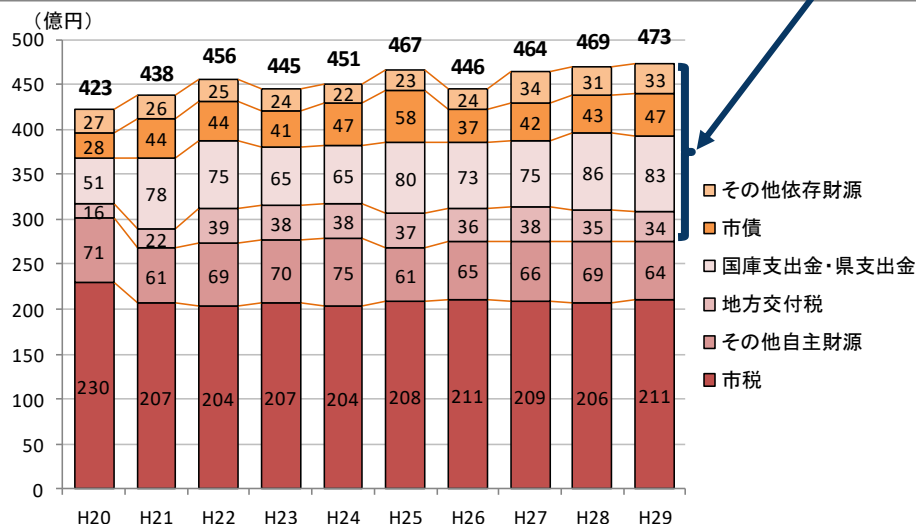
⇒ **少子高齢化の傾向**

1. 掛川市を取り巻く状況：財政

➤ 掛川市の歳入・歳出（普通会計）の推移

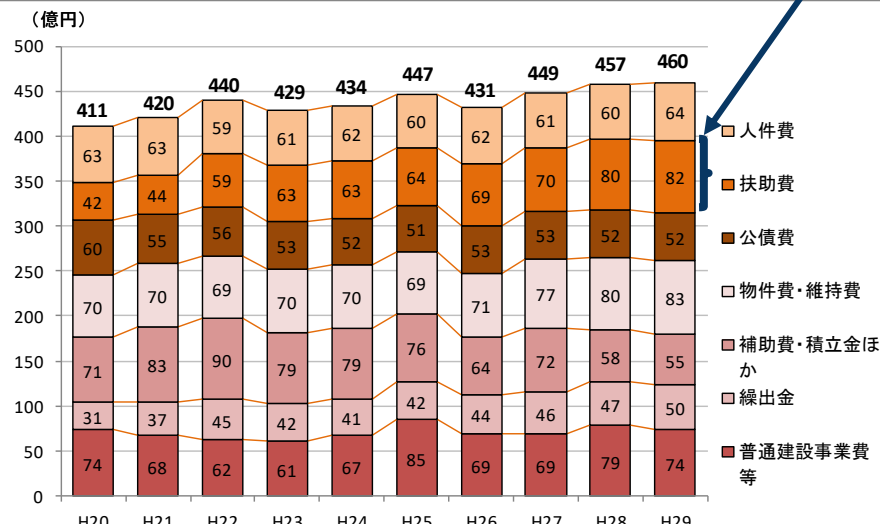
依存財源が
29～42%を占める

歳入の推移（H20～29）



扶助費が増加

歳出の推移（H20～29）

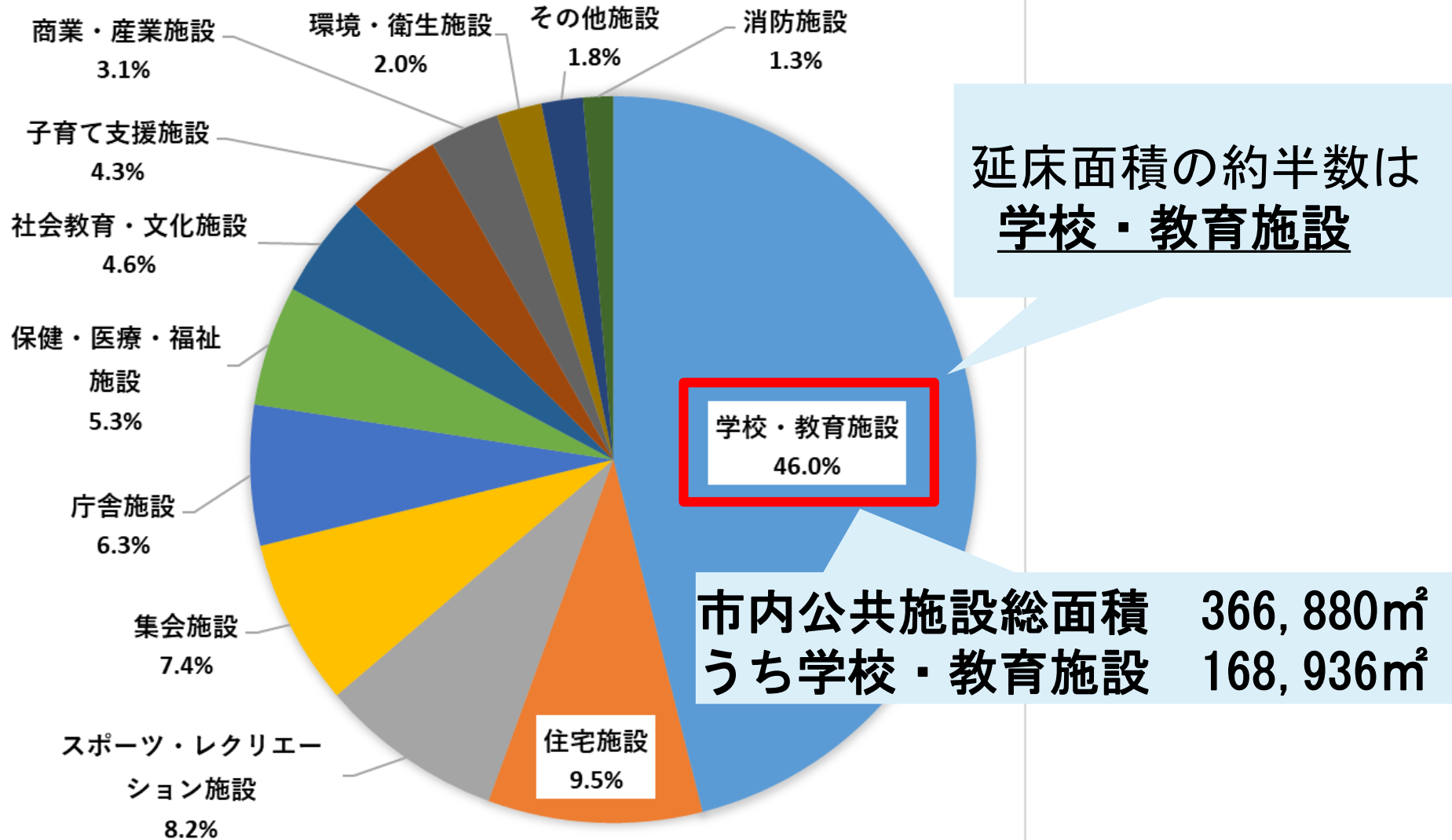


将来の生産年齢人口減により自主財源の確保は厳しくなることが想定される。

公共施設の維持・更新に充当できる予算は限られている。

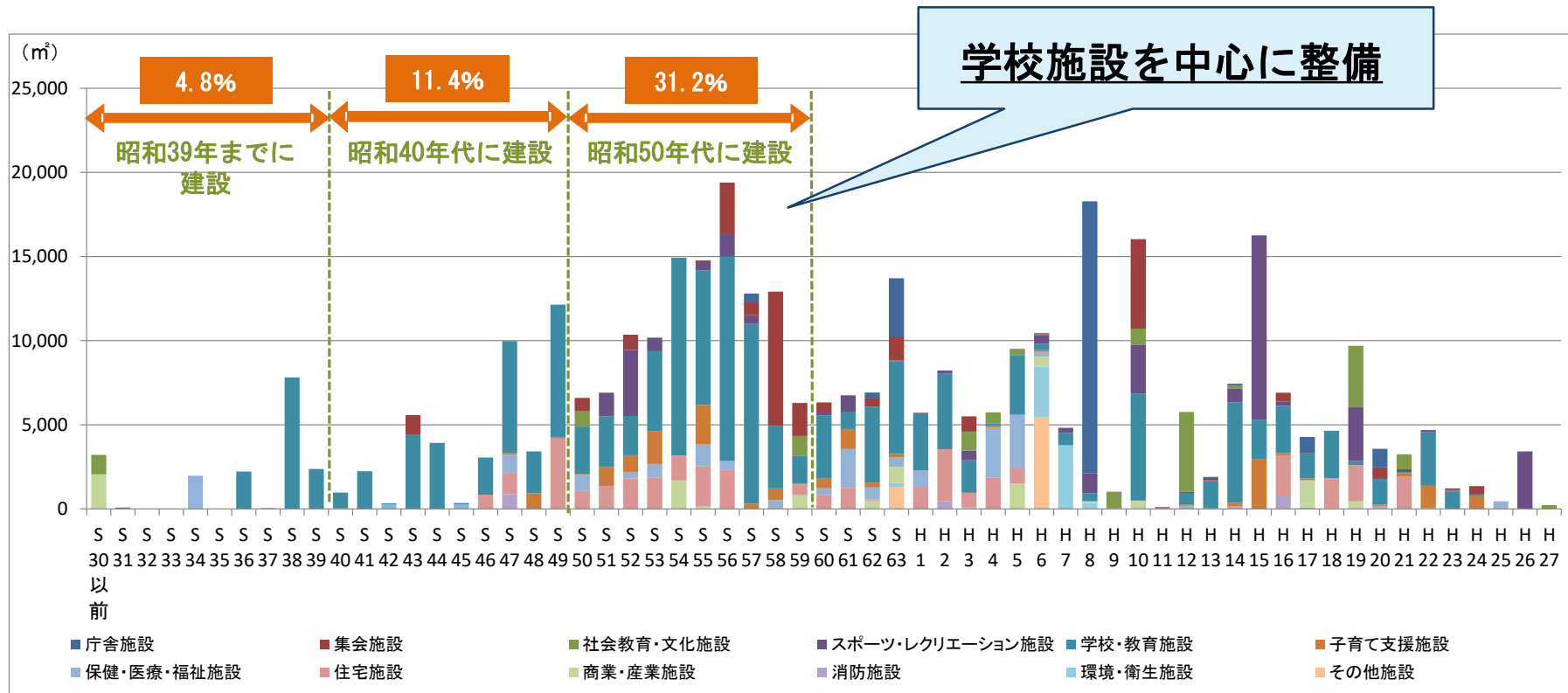
1. 掛川市を取り巻く状況：公共施設①

公共施設の保有状況（延床面積）



1. 掛川市を取り巻く状況：公共施設②

公共施設の築年別整備状況



- ・ 昭和50年代で建設された建物は31.2%と高い割合を占める。
 - ・ 築30年を超える建物は全体の49.1%となっている。
- ⇒老朽化が進行

1. 掛川市を取り巻く状況：公共施設③

➤ 公共施設等の管理方針

公共施設の安心・安全を確保するとともに、
公共施設等によるサービスを最適かつ持続可能なものとする。

人口減少、少子高齢化、ニーズの変化

公共施設の老朽化

財政状況の変化

【新設】から【賢く長く丁寧に使う】へ

保有総量の適正化

- ・施設や行政サービスの必要性の検討
- ・施設保有総量の圧縮
- ・機能に基づく適正配置
- ・近隣自治体との連携

長寿命化と安全確保

- ・長寿命化を図るための予防保全
- ・安全確保・耐震化

運営管理の適正化

- ・経費の縮減・収入の確保
- ・官民協働による運営管理

1. 掛川市を取り巻く状況：まとめ

課題 1：少子高齢化の進行

- ・市の将来人口推計において、2040年における高齢者人口の割合は28.8%まで増加、生産年齢人口の割合は54.8%まで減少する見込み。

課題 2：厳しい財政状況

- ・高齢化の進展と共に、扶助費の増加が予想される。また、生産年齢人口の減少に伴う市民税の減少により、自主財源の確保は厳しくなる。

課題 3：公共施設の老朽化

- ・現在保有している公共施設の約半数が建築後30年を超えており、今後老朽化による大規模改修等に多額の費用がかかることが予想される。

人口動向や財政の見通し、利用者ニーズ等に配慮しながら、公共施設を適正に配置していくことが求められる。

2. 掛川市公共施設再配置方針の概要

お手元の「資料 2」をご覧ください。

お手元の資料3をご覧ください

資料 3

公共施設の再配置（案）

		掛川市 人口 118,023人 45,414世帯 施設 196施設 延床面積 366,880㎡									
用途別方向性		原野谷中学校区 人口 5,404人 1,921世帯 施設 11施設 延床20,004㎡	桜が丘中学校区 人口 14,673人 5,425世帯 施設 12施設 延床24,775㎡	西中学校区 人口 22,891人 9,860世帯 施設 31施設 延床71,232㎡	北中学校区 人口 18,555人 7,042世帯 施設 23施設 延床44,169㎡	東中学校区 人口 21,609人 8,641世帯 施設 36施設 延床65,066㎡	柴川中学校区 人口 4,364人 1,494世帯 施設 13施設 延床16,245㎡	城東中学校区 人口 8,090人 2,780世帯 施設 13施設 延床22,003㎡	大浜中学校区 人口 11,577人 4,257世帯 施設 27施設 延床59,812㎡	大須賀中学校区 人口 10,860人 3,994世帯 施設 30施設 延床43,574㎡	
庁舎施設	本庁舎・南館の統合 支所の複合化			市役所本庁舎 RC 第23年 市役所南館 鉄骨 第14年	Ⅳ期 統合を検討			Ⅰ期 複合化を検討	大東支所 RC 第29年	Ⅰ期 複合化を検討	
消防施設	継続（長寿化）		中央消防署西分署 鉄骨 第28年			中央消防署 RC 第31年			Ⅰ期 解体	南消防署 鉄骨 第14年	
環境・衛生施設	仮設、環境保全センターは廃止 それ以外は継続（長寿化）			生物環境センター RC 第25年		仮設環境分庫 RC 第31年			環境保全センター 鉄骨 第24年	新井環境分庫 RC 第22年	
住宅施設	居住誘導区域内に統合	V期 統合を検討 原野谷2団地 RC 第12年	香園団地 RC 第41年	大池第3団地 RC 第39年 大池第4団地 RC 第39年 大池第5団地 RC 第34年 大池第6団地 RC 第33年 やがね団地（仮設） RC 第38年	Ⅱ期 統合を検討	相田団地 RC 第42年			Ⅱ期 統合を検討 三機団地 RC 第45年 Ⅰ期 減築を検討	Ⅲ期 統合を検討 沢上団地 RC 第34年 龍池団地 RC 第29年	
文化ホール	規模の見直し、統合			原川団地 RC 第26年	Ⅳ期 統合を検討	宮脇第2団地 RC 第29年	Ⅳ期 統合を検討		文化会館2号館 RC 第21年	Ⅰ期 他施設への 複合化を検討	
社会教育施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合			美穂ホール 鉄骨 第28年		生涯学習センター RC 第36年			大東図書館 RC 第12年	大須賀中央公民館 RC 第30年	
文化施設	民間利活用及び経営改善					中央図書館 RC 第18年 スフィア・アート美術館 木造 第20年 二の丸美術館 RC 第12年 竹の丸 木造 第17年 掛川城大守館 木造 第24年	Ⅲ期 減築を検討 復興文化センター RC 第35年		Ⅰ期 統合を検討	Ⅰ期 複合化を検討	
スポーツ施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合	いのちの広場 鉄骨 第23年	ゆゆうパーク 鉄骨 第18年	総合体育館（仮設） RC 第15年	Ⅲ期 廃止を検討 掛川体育センター 鉄骨 第37年	安曇寺運動公園 RC 第28年		大東北運動場 鉄骨 第29年	大東総合運動場 RC 第27年	大東運動場 RC 第40年	
学校給食センター	適正規模に統合				Ⅱ期 譲渡を検討 つしなみ公民館 鉄骨 第42年				Ⅰ期 統合を検討	Ⅰ期 統合を検討	
子育て支援施設	統合、複合化及び民営化			つしなみ公民館 RC 第32年 鉄骨 第38年	Ⅱ期 譲渡を検討	倉賀川公民館 鉄骨 第39年			大東児童センター RC 第18年	大須賀児童センター RC 第29年	
保健・医療・福祉施設	機能を勘案し統合、複合化	原田ふくし館 鉄骨 第33年	Ⅲ期 廃止を検討	つしなみ公民館 RC 第32年 鉄骨 第38年	Ⅱ期 廃止を検討	西原ふくし館 鉄骨 第37年	Ⅲ期 統合を検討	Ⅰ期 温水プール・温浴施設 の機能廃止を検討	Ⅲ期 減築を検討	Ⅲ期 廃止を検討	
公民館、地域学習センター等	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷センター 鉄骨 第34年	原田センター 鉄骨 第37年	相田ふくし館 鉄骨 第11年	Ⅱ期 複合化を検討	西原ふくし館 鉄骨 第19年	Ⅲ期 複合化を検討		大東児童センター RC 第33年	大須賀児童センター RC 第32年	
小中学校	学校再編により統合	原谷小学校 RC 第40年	原田小学校 RC 第38年	相田小学校 RC 第35年	Ⅱ期 複合化を検討	西原小学校 RC 第35年	Ⅰ期 統合を検討		大東児童センター RC 第30年	大須賀児童センター RC 第31年	
学童保育所	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷小学校 RC 第40年	原田小学校 RC 第38年	相田小学校 RC 第35年	Ⅱ期 複合化を検討	西原小学校 RC 第35年	Ⅰ期 統合を検討		大東児童センター RC 第30年	大須賀児童センター RC 第31年	
幼稚園、こども園	原則こども園化			原谷小学校 RC 第40年	Ⅱ期 複合化を検討	西原小学校 RC 第35年	Ⅰ期 統合を検討		大東児童センター RC 第30年	大須賀児童センター RC 第31年	
レクリエーション施設	原則民営化			原谷小学校 RC 第40年	Ⅱ期 複合化を検討	西原小学校 RC 第35年	Ⅰ期 統合を検討		大東児童センター RC 第30年	大須賀児童センター RC 第31年	
商業・産業施設	機能を勘案し統合、 民間利活用	明ヶ島エナジーパーク 木造 第54年	Ⅰ期 譲渡を検討								
駐車場施設	機能は維持しながら 原則民営化										

「公共施設の再配置(案)」説明資料

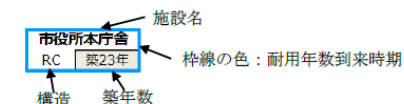
(1) 縦軸・横軸

縦軸⇒用途別に公共施設の配置を検討するため、縦軸は公共施設の用途別に分類し、用途別の方向性を記載。
 ※庁舎施設～保健・医療・福祉施設：市が設置かつ運営に関与することが必要であると考えられる施設。
 用途ごとに全市的に配置を検討していく。
 ※公民館、地域学習センター等～学童保育所：各地域に設置が必要であると考えられる施設。
 地域ごとの統合・複合化によりにぎわい創出、地域拠点化を検討。
 ※幼稚園、こども園～駐車場施設：民間でも設置・運営が可能であると考えられる施設。
 「譲渡」等により公民連携を拡大することで、サービス水準の向上を検討。

横軸⇒地域づくりの観点も含め公共施設の配置を検討するため、横軸は都市計画において地域づくりの単位としている 9 中学校区に分類。

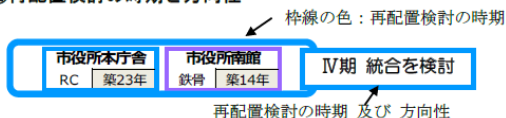
(2) 個別施設の標記

①各施設の基礎情報



注1 施設に複数棟ある場合、「築年数」欄は棟ごとの面積による加重平均値を表示
 注2 耐用年数は、木造=30年、RC・鉄骨=60年と設定

②再配置検討の時期と方向性

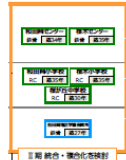


注1 二重点線で繋がっているもの



⇒IV期に原川団地・宮脇第2団地・仁藤団地の3施設の統合を検討する。

注2 点線で区切られているもの



注3 方向性=「継続」の施設
 方向性=「継続」以外の施設

長寿命化を図り、既存施設を長く安全かつ適正に管理。
 設定された「時期」までは安全かつ適正に管理し、「時期」到来後「方向性」を基本として、個別案件ごとに関係者と協議・調整、実施計画作成などのプロセスを通じて具体的に検討する。

用途別の方向性を記載

地域づくりの単位として中学校区に分類

用途別方向性	用途別方向性	地域づくりの単位として中学校区に分類		
		原野谷中学校区 人口 5,404人 1,921世帯 施設 11施設 延床20,004㎡	横が丘中学校区 人口 14,673人 5,425世帯 施設 12施設 延床24,775㎡	西中学校区 人口 22,891人 9,860世帯 施設 31施設 延床71,232㎡
庁舎施設	本庁舎・南館の統合 支所の複合化			
消防施設	継続（長寿命化）			
環境・衛生施設	市民・環境安全センターは廃止 それ以外は継続（長寿命化）			
住宅施設	居住誘導区域内に統合			
文化ホール	規模の見直し、統合			
社会教育施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合			
文化施設	民間利活用及び経営改善			
スポーツ施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合			
学校給食センター	適正規模に統合			
子育て支援施設	統合・複合化及び民営化			
保健・医療・福祉施設	機能を勘案し統合、複合化			
公民館、地域学習センター等	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化			
小中学校	学校再編により統廃合			
学童保育所	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化			
幼稚園、こども園	原則こども園化			
レクリエーション施設	原則民営化			
商業・産業施設	機能を勘案し統合、 民間利活用			
駐車場施設	機能は維持しながら 原則民営化			

用途別に分類

お手元の資料3をご覧ください

資料 3

公共施設の再配置（案）

		掛川市 人口 118,023人 45,414世帯 施設 196施設 延床面積 366,880㎡									
用途別方向性		原野谷中学校区 人口 5,404人 1,921世帯 施設 11施設 延床20,004㎡	桜が丘中学校区 人口 14,673人 5,425世帯 施設 12施設 延床24,775㎡	西中学校区 人口 22,891人 9,860世帯 施設 31施設 延床71,232㎡	北中学校区 人口 18,555人 7,042世帯 施設 23施設 延床44,169㎡	東中学校区 人口 21,609人 8,641世帯 施設 36施設 延床65,066㎡	柴川中学校区 人口 4,364人 1,494世帯 施設 13施設 延床16,245㎡	城東中学校区 人口 8,090人 2,780世帯 施設 13施設 延床22,003㎡	大浜中学校区 人口 11,577人 4,257世帯 施設 27施設 延床59,812㎡	大須賀中学校区 人口 10,860人 3,994世帯 施設 30施設 延床43,574㎡	
庁舎施設	本庁舎・南館の統合 支所の複合化			市役所本庁舎 RC 第23年 市役所南館 鉄骨 第14年	Ⅳ期 統合を検討			Ⅰ期 複合化を検討	大東支所 RC 第29年	Ⅰ期 複合化を検討 大須賀支所 RC 第23年	
消防施設	継続（長寿命化）		中央消防署西分署 鉄骨 第28年			中央消防署 RC 第31年			Ⅰ期 解体	南消防署 鉄骨 第14年	
環境・衛生施設	仮設、環境保全センターは廃止 それ以外は継続（長寿命化）			生物環境センター RC 第25年		仮設環境分庫 RC 第31年			環境保全センター 鉄骨 第24年	新井環境分庫 RC 第22年	
住宅施設	居住誘導区域内に統合	Ⅴ期 統合を検討 原谷第2団地 RC 第12年	香園団地 RC 第41年	大池第3団地 RC 第39年 大池第4団地 RC 第39年 大池第5団地 RC 第34年 大池第6団地 RC 第33年 やがね団地（仮設） RC 第38年	Ⅱ期 統合を検討	相田団地 RC 第42年			Ⅱ期 統合を検討 三機団地 RC 第45年 Ⅰ期 減築を検討	Ⅲ期 統合を検討 沢上団地 RC 第34年 鶴岡地 RC 第29年	
文化ホール	規模の見直し、統合			原川団地 RC 第26年	Ⅳ期 統合を検討	宮脇第2団地 RC 第29年	Ⅳ期 統合を検討		文化会館2号館 RC 第21年	Ⅰ期 他施設への 複合化を検討 大須賀中央公民館 RC 第30年	
社会教育施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合			美穂ホール 鉄骨 第28年	生涯学習センター RC 第36年				大東図書館 RC 第12年	大須賀中央公民館 RC 第26年 大須賀図書館 RC 第28年	
文化施設	民間利活用及び経営改善					中央図書館 RC 第18年 スズキオキス美術館 木造 第21年 二の丸美術館 RC 第12年 竹の丸 木造 第17年 掛川城大守館 木造 第24年	Ⅲ期 減築を検討 復興文化センター RC 第35年		Ⅰ期 統合を検討	Ⅰ期 複合化を検討	
スポーツ施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合	いのびの広場 鉄骨 第23年	「ゆゆうパーク」 鉄骨 第18年	総合体育館（仮） RC 第15年	Ⅲ期 廃止を検討 掛川体育センター 鉄骨 第37年	安曇寺運動公園 RC 第28年		大東北運動場 鉄骨 第29年	大東総合運動場 RC 第27年	大東海洋センター RC 第30年 常盤館（仮）1号館 鉄骨 第5年 大東総合運動場 RC 第49年 大東総合運動場 RC 第33年	
学校給食センター	適正規模に統合								Ⅰ期 統合を検討	大東児童センター RC 第10年	
子育て支援施設	統合、複合化及び民営化			つしあひ広場 鉄骨 第42年	Ⅱ期 譲渡を検討	上内田こども広場 鉄骨 第39年	児童交流館 RC 第60年		Ⅰ期 複合化を検討	大東児童センター RC 第33年 教育センター RC 第29年 大須賀児童館 RC 第32年	
保健・医療・福祉施設	機能を勘案し統合、複合化	原田ふくし館 鉄骨 第33年	Ⅲ期 廃止を検討	つしあひ館 RC 第32年 鉄骨 第38年	Ⅲ期 統合を検討 西原ふくし館 鉄骨 第37年	「あひら」 RC 第47年	Ⅰ期 温水プール・温浴施設 の機能廃止を検討	Ⅲ期 減築を検討	大東児童センター RC 第33年	大東児童センター RC 第33年	
公民館、地域学習センター等	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷センター 鉄骨 第34年	原田センター 鉄骨 第37年	相田ふくし館 鉄骨 第11年	Ⅱ期 複合化を検討	東部ふくし館 RC 第25年	Ⅱ期 複合化を検討		Ⅰ期 複合化を検討	大東児童センター RC 第33年	
小中学校	学校再編により統合	原谷小学校 RC 第40年	原田小学校 RC 第38年	相田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	原田小学校 RC 第35年	
学童保育所	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷学童保育所 RC 第47年	原田学童保育所 RC 第35年	相田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	原田学童保育所 RC 第35年	
幼稚園、こども園	原則こども園化										
レクリエーション施設	原則民営化										
商業・産業施設	機能を勘案し統合、 民間利活用										
駐車場施設	機能は維持しながら 原則民営化										

お手元の資料 1 をご覧ください

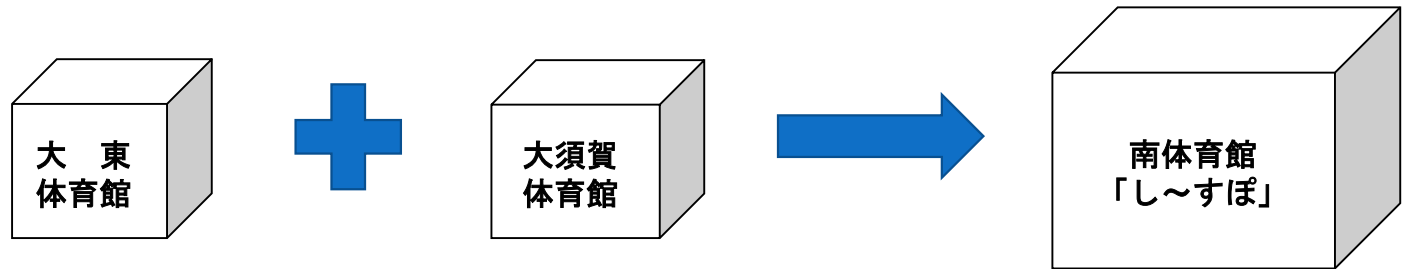
3. 他自治体の再配置事例の紹介

「縮充（しゅくじゅう）」

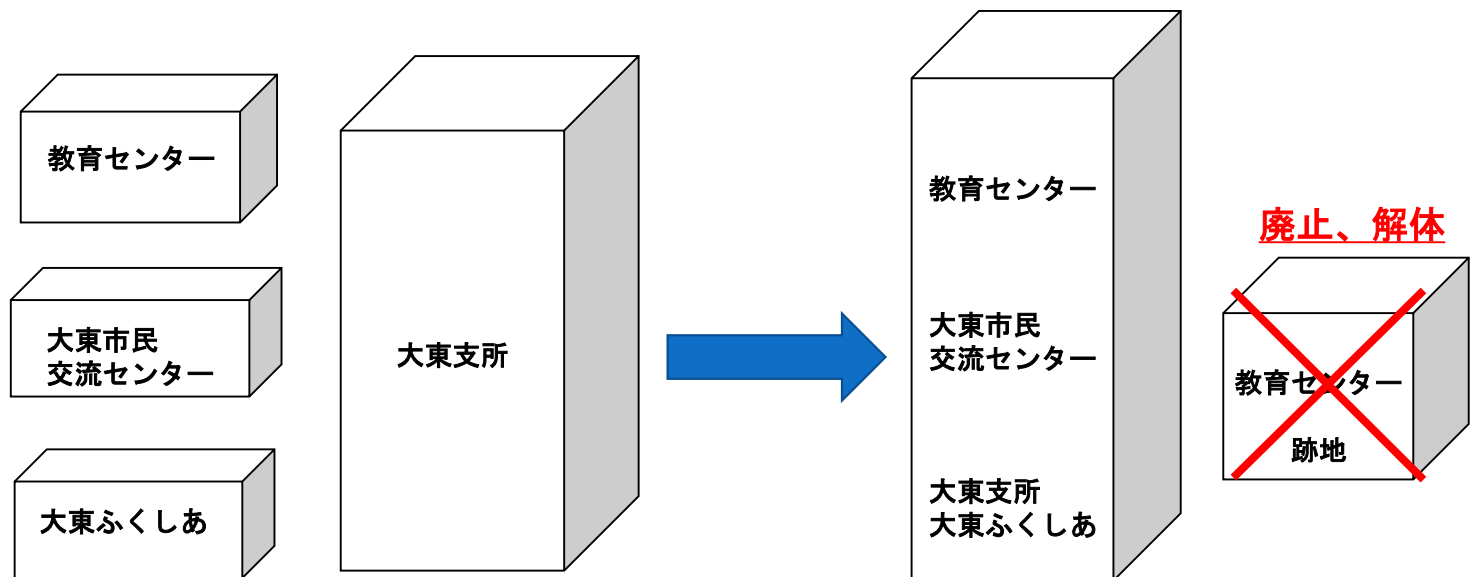
縮小の「縮（ちぢむ）」

充実の「充（みちる）」

【統合】 同一用途の施設をまとめる



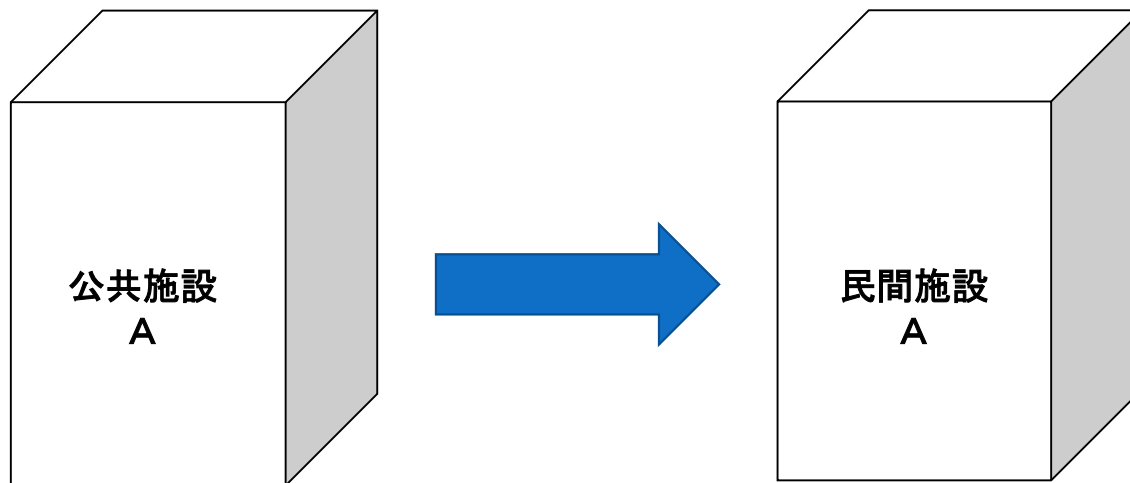
【複合化】 異なる目的を持った各施設を一つの施設へまとめる



【譲渡】 建物は民間へ、サービス機能は維持・向上させる

公共施設 A は民間へ譲渡、機能は維持して

運営は民間が行う



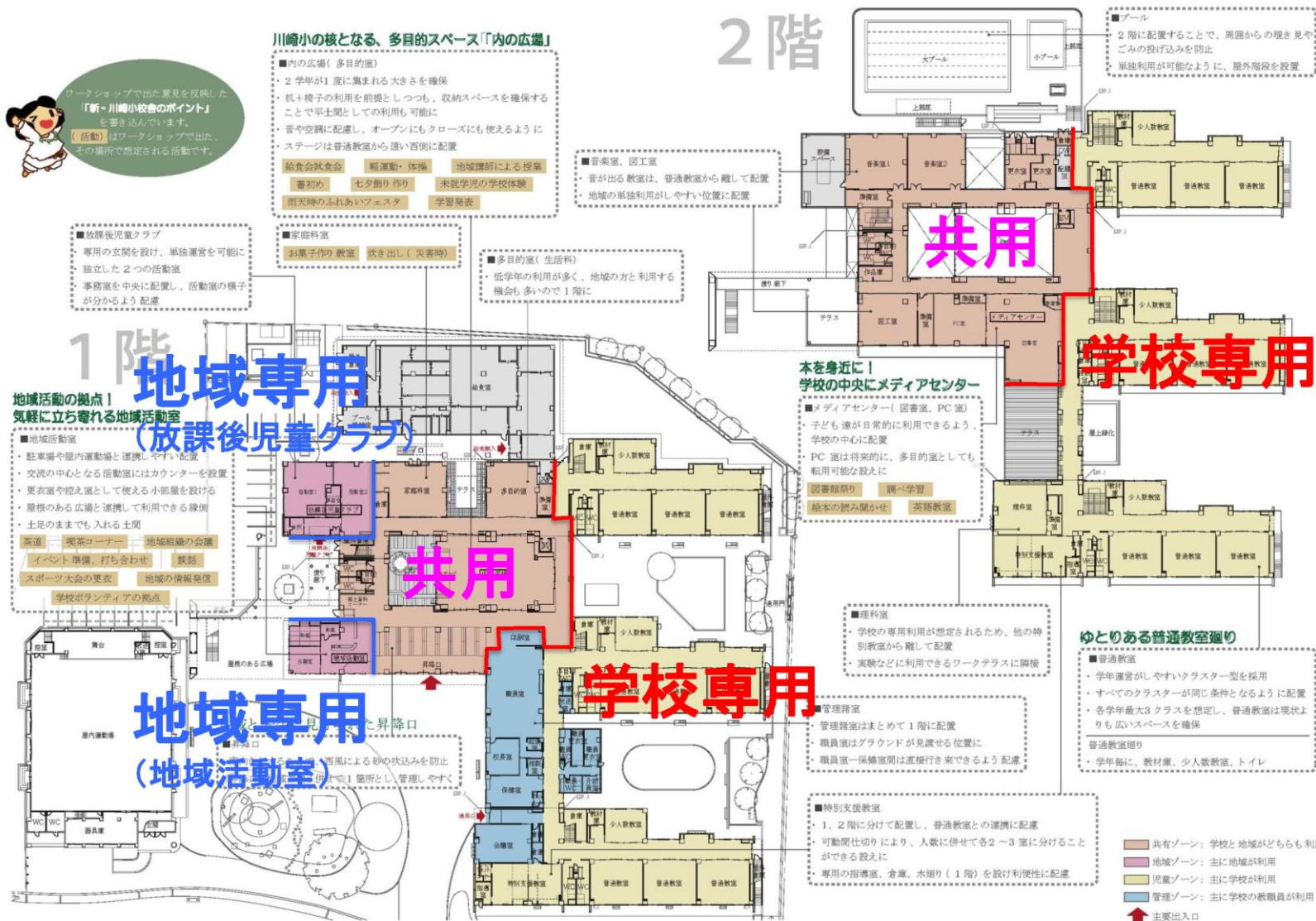
3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 学校専用・共用・地域専用のゾーニング



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 内の広場（学校・地域共有ゾーン）授業での利用



5・6年生「ジュニア救命士」救命講習(2019.6.24)

<http://www.kameyama-mie.jp/kblog/kawasaki/2019/06/page/2/>

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 内の広場（学校・地域共有ゾーン）



33

出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 多目的室（学校・地域共有ゾーン）



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 図書室（2階：学校・地域共有ゾーン）



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

- 学校専用と学校・地域共有ゾーンを仕切るための可動扉



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 地域活動室（地域専用ゾーン）



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料 2

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 地域活動室（地域専用ゾーン）模型



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 地域活動室（地域専用ゾーン）カフェ



3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 地域活動室（地域専用ゾーン） ミーティング1



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 放課後児童クラブ（地域専用ゾーン） 玄関



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：①三重県亀山市川崎小学校

➤ 設計者選定後の第1回ワークショップ（2014. 10. 6）



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校

▶ 新校舎のイメージ（外観）



出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料

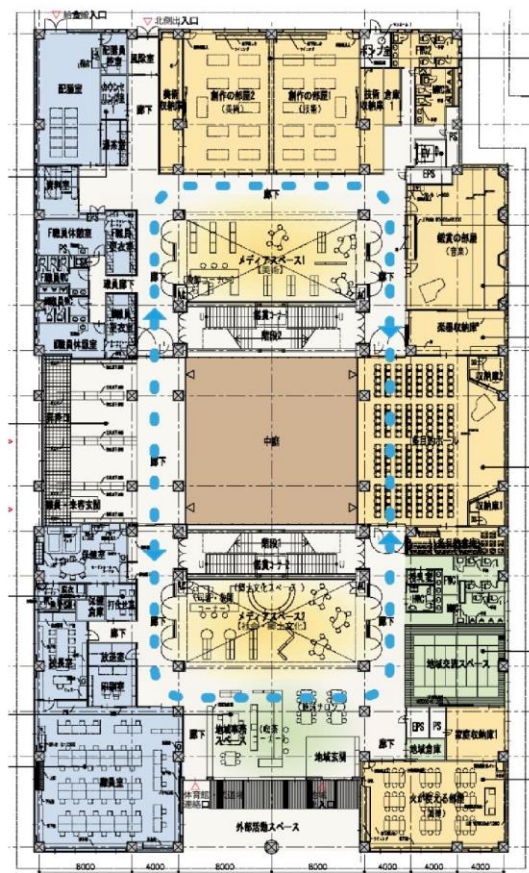
3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校

➤ 新校舎のイメージ（内観）



3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校

➤ 松阪市立鎌田中学校（建替事業：2020年1月竣工予定）



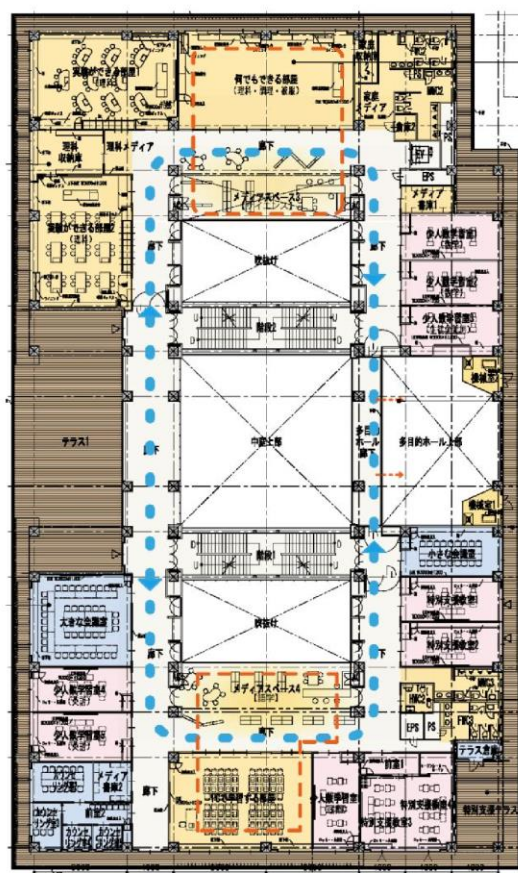
1F

学校
専用

学校・地域（公民館）共
用（共用度：高）

職員室など

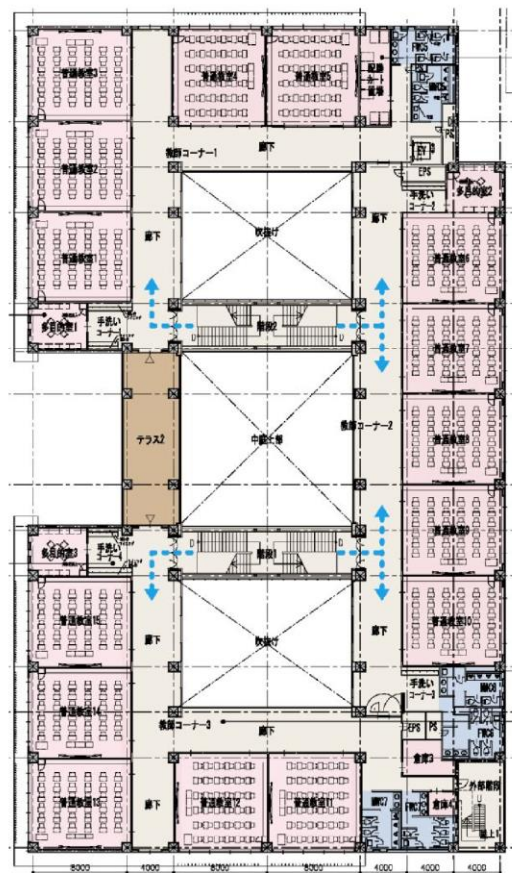
家庭科室・技術室・美術室
・音楽室・多目的ホール
メディアスペース
地域・公民館の事務室・カフェ



2F

学校・地域（公民館）
共用（共用度：低）

メディアスペース・多目的室
・少人数学習室・カウンセリング室
・特別支援教室・理科室



3F

学校専用

普通教室・多目的室・教師コーナー

3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校

➤ 地域・学校・生徒によるフラットな議論



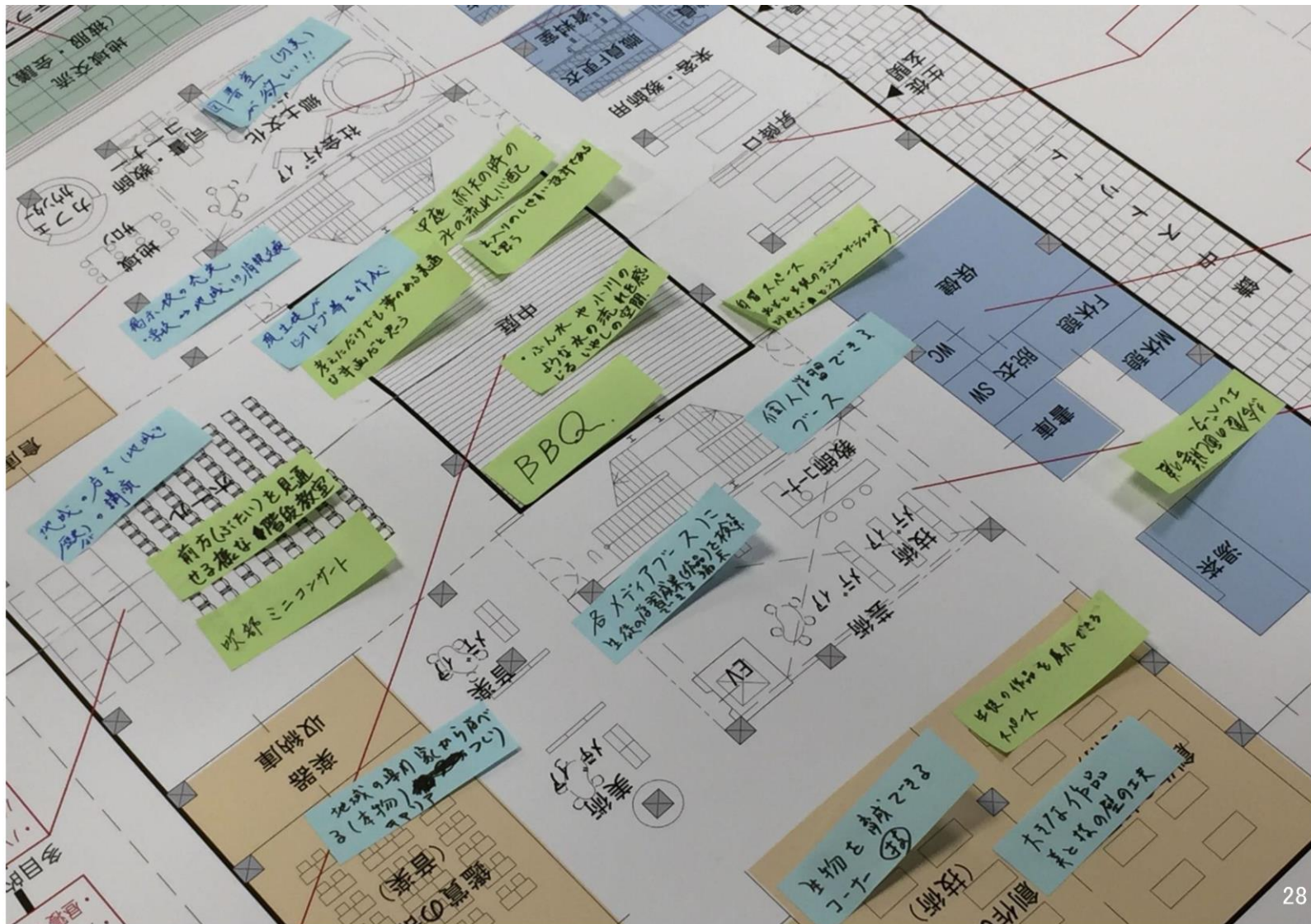
出所：掛川市行財政改革審議会会長(名古屋大学准教授) 小松 尚 氏 提供資料

3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校

➤ 地域・学校・生徒によるフラットな議論



3. 再配置事例の紹介：②三重県松阪市鎌田中学校



ご清聴ありがとうございました。

<問い合わせ先>

掛川市 企画政策部 企画政策課

電話：0537-21-1127（直通）

担当：山崎、住本、石川